【生駒市】

校務DX計画

「GIGAスクール構想の下での校務DXについて（文部科学省　令和5年3月8日）」において示された校務情報化の課題の中で本市の課題として挙げられるものは以下の通りである。

① 校務処理の多くが職員室に限定され、働き方に選択肢が少ない。

② 紙ベースの業務が主流となっている。

③ 汎用のクラウドツールと統合型校務支援システムの一部機能との整理

⑥ 帳票類の標準化が道半ば

⑦ 学習系データと校務系データとの連携が困難

⑧ 教育行政系・福祉系データ等との連携が困難

①について、校務支援システムが従来の境界防御のアクセス制御を前提とした閉域ネットワークで構築されており、業務が職員室に限られている。この点は⑦においても閉域ネットワークの校務系端末と学習系端末との連携接続を妨げる要因となっている。②については汎用のクラウドツールの共同編集やアンケートForm等を活用して大きく改善が見られる。ただ、⑥の帳票類が紙ベースのまま見直されていないものも多く、依然として紙ベースでの業務を学校へ課しているものが多い。文部科学省により示されたように教育情報セキュリティポリシーが未策定のため、個人情報等の扱いにクラウドツールを活用しきれない点も障壁となっている。

⑦に関連して、生駒市で採用している保護者との連絡ツールや既存ネットワークで使用してきたメールアカウントなど校務における連絡ツールが増加し、その処理が複雑化してきている。特に管理職にとっては複数の連絡ツールの確認業務が大きな負担となっている。

⑧について、連携する行政側が閉域のLG環境のみに限定されており、汎用のクラウドツールへの移行が進みつつある教育系と環境が乖離している点も関連機関とのスムーズな連携を妨げている。

しかし、奈良県では、GIGA第1期から共同調達を行い、県域校務支援システムを早くから導入してきた。これまでに挙げた課題は山積しているが、校務DX化チェックリスト自己点検結果において本市の結果は学校、学校設置者ともに奈良県の平均点を超えている。これは校務DXを推進し校務におけるクラウドツールの活用が進んできた成果と考えられる。学校設置者としても研修のハイブリッド化や学校からの提出を可能な限りクラウドツールに置き換えていっている点、市独自のエバンジェリスト養成研修による各校のICT活用力の底上げを図ってきた点が実を結ぶ形となっている。

これらの現状を踏まえ、生駒市では令和7年4月1日に教育系ネットワークの更新を計画している。Microsoft365A5を活用したゼロトラストセキュリティネットワークを採用し、フルクラウドベースの環境で校務DXをさらに推進させる。この更新に合わせて生駒市独自の教育情報セキュリティポリシーを策定する。環境・運用規則の両面で文部科学省が推奨する望ましい校務環境を整備する。校務情報においてもMicrosoft365とのSAML認証による相互接続とデータ連携を想定している。これにより、校務系・学習系のシステムがパブリッククラウド上で連携可能となり、先にあげた①③⑦の課題を解決する。また、Microsoft365A5のライセンスを活用したクラウドツールで市のグループウェア、ファイル共有の環境を実現させる。これにより現在特に紙ベース業務の中心となっている各教員の出張の伺報告や他機関との連携時の紙印刷なども解消させる予定である。また、更新するネットワークの構築時には生駒市内

の事務職員や学校管理職とのグループワーキングを設け、生駒市の学校内公文書の扱いについても押印の見直し等、規約の改訂も念頭に置いた上で業務の完全ペーパーレス化を目指す。

また、次期調達予定の校務支援システムでは、学習e-ポータルや感染症情報システム等、その他のシステムとの連携を実現できる次世代型校務支援システムを採用し、帳票の電子化や学籍データをハブとした各システムの年次更新自動連係、名簿情報に紐づくダッシュボード機能を活用した調査等における二重入力業務の削減やアラート機能を活用した児童生徒への見守りの強化といった業務削減と合わせて業務適正化のDXを進める。これら実現するクラウド環境下において、校務のロケーションフリー化を代表とする校務の総合的なDXを推進し、多様な学びを創出するために教職員を支えていくことが本計画の趣旨である。